

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、23人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和) = 政和会

(公明) = 市議会公明党

(フォ) = フォーラム小平

(緑ネ) = 緑・ネット

(共産) = 日本共産党小平市議団

行政一般

市民にわかりやすく、参加しやすい行政のあり方について

日向美砂子議員(緑ネ) ①複数の部署にまたがる事業は、どう連携、調整をしているか。

②縦割り行政の弊害が起きないように工夫は。

③なぜ審議会等を夜間や休日に開催できないのか。

市長 ①調整会議等で情報共有や調整などを行っている。

②わかりやすい組織体制やスムーズな案内については配慮しており、課内の事務研修会等で情報を共有している。

③現時点では執務時間中の開催を原則とした上で、委員としての参加とは別の方法で意見を

得る機会を設けるなど、総合的な観点から充実を図りたい。

予算について事前に市民の要望を直接聞く機会をつくれ

橋本久雄議員(緑ネ) ①次年度の予算について、直接市民に意見を聞き集まりを公民館等で開催できないか。

②成立した予算について、直接市民に説明する集まりを開催

▼わかりやすい予算



できないか。

市長 ①公平に機会を設定することが困難であるため、現在のところ考えていない。

②市報への掲載やわかりやすい予算資料の公民館等への配布、また、出前講座など、直接説明する機会を設けているため、現在のところ考えていない。

予算編成方針に偽りありについて

鴨打喜久男議員(政和) ①平成21年度は暫定予算を編成することとなったが、なぜ骨格予算となったのか。

②暫定予算とすることで予算要望しなかったが、会派の意見を封じたことに瑕疵を感じないか。

市長 ①本格予算を組まないという趣旨であり、市長選挙を控え新市長が施策を実現しやすい環境を用意すべきと考えて骨格予算を編成した。

②再選した際は、補正予算で政策的な経費を肉づけする考えなので、今後要望をいただいで検討したい。

不可解な暫定的予算を問う

宮寺賢一議員(政和) ①暫定的な予算と暫定予算の違いは何か。地方自治法上の根拠は。

②なぜ本格予算を編成しなかったのか。

市長 ①前者は市長選挙を目前に控えた予算編成で本格予算を組まないという趣旨であり、根拠となる条項はない。後者は第218条第2項に定められた一会計

年度中の一定期間について、必要最小限度の経費の支出を可能とするための予算と考える。

②次期市長が実現を目指す政策の財源を留保し、活動しやすい環境を用意すべきという考えから編成しなかった。

市長公約として掲げてできなかった施策の責任について

佐野郁夫議員(政和) ①市長公約のとおりにできなかったものとの理由は。

②市民に対してどう責任をとるのか。

市長 ①35人学級の実現と、国の地域雇用創造支援事業の活用

の2つである。前者は市独自では学級編制基準の変更ができた

ため、後者は事業実施の認定が困難なためである。

②前者は引き続き都に要望していく。後者は別の形で、グリーンロードなどを活用した活性化策等により地域の雇用につなげていければと考える。

マニフェストに掲げた50の個別政策の実現状況と市長の評価は

常松大介議員(フォ) マニフェストに掲げた50の個別政策で

ある50の約束について、実現状況と市長自身の評価は。

市長 約束に掲げた50の個別項目については市の施策として位置づけて取り組んできたが、自治基本条例案の策定、課題別公募の市民委員会の設置、市民と市長の対話集会、まちづくり

条例の制定、公共サービスにかかるコストの公表等の48項目は実現できたと考える。35人学級の実現と、国の地域雇用創造支援事業の活用については実現し

ていない。なお、評価は市民にしてみらうものとする。

拉致被害者救出のための啓発事業はしないのか

鴨打喜久男議員(政和) ①拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律の趣旨に基づき、市の主催で講演会や展示会ができないか。

②教育委員会後援で学校での講演会はできないか。

市長 ①人権週間には庁舎1階のロビーで人権写真等の展示を実施し、拉致問題の啓発としてポスターの掲示やチラシを配布

した。また、市政資料コーナーでのリーフレット配布やポスター掲示で周知している。講演会等の開催は考えていない。

教育長 ②学校の判断により可能だが、後援名義の使用承認は申請書を審査して判断したい。

固定資産税・都市計画税の評価がえ等について

宮寺賢一議員(政和) ①算定基礎となる土地価格の基準日は。

②評価がえによる平成21年度

の土地の増収額は。

③地価の動向を機敏に反映できるシステムは考えられないか。

市長 ①平成20年1月1日であるが、7月1日の時点で価格の修正を行っている。

②固定資産税が約2億5千5百万円、都市計画税が約3千3百万円の見込みである。③公的価格の公表は半年ごとであり、その後の動向を反映させることは難しい。市長会では土地の課税制度の簡素化を要望しているが、国では表立った議論はされていない。

住居表示のその後の取り組みについて

宮崎照夫議員(政和) ①住居表示整備事業の進捗状況は。

②地域懇談会の内容は。

③住居表示整備審議会では取り組みの手法を協議しているか。

市長 ①住居表示整備審議会に整備対象区域の選定を諮問しており、平成20年度中に答申が出る予定である。

②事業の現状や問題点等を説明するとともに市民に意見を求め、意向を反映した整備計画を策定するために実施した。

③未実施地域を再調査し、道路等の状況を考慮しながら効果的な実施に向けて検討している。

公園用水

野火止用水・遊歩道・玉川上水整備一体作戦について

永田政弘議員(政和) ①縦割り行政を廃止して、全体の作業を一本化できないか。

②住民参加で保全管理を行う

▼野火止用水



場合、窓口から一本で連絡できるシステム等を構築できないか。

③早急に具体的な対応をすべきと考えるがどうか。

市長 ①組織体制の違いなどから難しいと考える。

②平成20年度から市民と都の間に入り、コーディネートする

試みを始めたところである。

③市民が参加しやすい仕組みづくりを努めるとともに、適正な植生管理を都に要望したい。

教育文化

少人数学級の実現を

木村まゆみ議員(共産) ①平成21年度の小学校1・2年生を

30人学級、または35人学級にする

ると、何人の教諭が必要か。

②都への働きかけの現状は。

③ティーチングアシスタントを充実して、小学校1・2年生の36人以上のクラスに優先的に配置できないか。

教育長 ①2月現在の推計による学級数から算出すると、前者は新たに19人、後者は9人必要になる。

②40人未満の学級編制の計画の実施を要望している。

③校長の裁量の範囲内で可能と考える。

緑のカーテン(庁舎正面玄関)

り組み事例は。

②学校と地域が連携して、緑のカーテンや街路樹敷地にヒマ

ワリを植え、ヒマワリ街道をつくるなどの取り組みをしては。

③今後の方向性は。

教育長 ①玉川上水の清掃活動や、CO2削減を考えチェック

シート等を用いた取り組みを行っている学校がある。

②基本的には校長が判断する

が、今後の参考としたい。③今後も教育課程に環境教育を位置づけ推進していく。

小平市の学校教育はこれからどう変わるのか

斎藤貴亮議員(フォ) これからの方針と、教育長の新たな決意はどうか。

教育長 現時点では、地域に開かれた教育の一層の充実、公教育としての責任を果たしながら

各学校において特色ある教育活動を推進していくこと、信頼される学校教育をさらに着実に推進していくことの3つを掲げている。今後も各学校での実践や

コミュニティ・スクールの推進とともに、生涯学習の視点もあわせて公民館等の教育資源の活用を図りながら、教育施策に取り組みたい。

